

事業名	市町村の行財政支援事業費	部局	企画振興部	課・室	市町村課
		実施期間	S41 ~	E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
総合的に展開する重点政策	6-1 個性豊かな地域づくりの推進				

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。	30年度予算額	804,020 千円										
		職員数	3.52 人										
目指す姿	○地域を支える市町村に対し、持続的・効果的な行政サービス、財政の健全化、税の徴収率向上による歳入の確保等に向けた支援等を行うことで、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を目指す。 (主な実施内容:市町村への行財政支援など)												
事業コスト	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30要求	30予算案	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	10,000				No	成果指標	28年度末	29年度末(見込)	30年度		
		当初予算	870,000	837,087	805,020	804,020					目標値	成果	達成状況
		補正予算	7,440	7,100			① 圏域全体の活性化に取り組む圏域数	8	9	9			
		合計(A)	887,440	844,187	805,020	804,020							
	Aの財源	一般財源	770,000	787,087	805,020	804,020							
		県債											
		国庫支出金	17,440	7,100									
		その他	100,000	50,000	0	0							
	決算額(B)	852,726											
概算人件費	職員数(人)	2.60	3.65	3.52	3.52								
	概算人件費(C)	20,576	28,886	27,857	27,857								
	概算事業費(B(A)+C)	873,302	873,073	832,877	831,877								
成果指標設定理由	①地域活性化に取り組むために複数の市町村が連携し形成する圏域数を成果指標に設定												

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input checked="" type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善	<市町村振興資金貸付金> 近年の貸付実績が低調であるため、貸付制度のあり方及び歳入歳出差引額(翌年度への繰越額)の適正化について検討するべき	平成30年度から貸付事業を廃止

予算要求からの主な変更点	一部事業の内容を精査し、市町村の広域連携推進事業費を減額
--------------	------------------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容	職員数(人)	29年度(当初)	30年度	
					(要求)	(予算案)
1	市町村合併特例交付金	合併に伴い生じた旧市町村間の地域格差等の行政課題を解消するための事業に対し、交付金を交付する。	2.52	770,000	770,000	770,000
2	市町村の広域連携推進事業費	県の総合戦略の実現に資する、市町村が広域単位で連携する事業に対し、交付金を交付する。	1.00	15,000	35,020	34,020
3	市町村振興資金貸付金			50,000	0	0
4	市町村の特別徴収支援事業費			2,087	0	0
5	木曾地域における新たな広域連携推進事業費			0	0	0
合計			3.52	837,087	805,020	804,020

事業改善シート附表

事業番号 02 07 01	事業名	市町村の行財政支援事業費				部局	企画振興部		課・室	市町村課			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		備考 (H29事業 番号)			
		細事業 No	細事業名	項目	実施 方法		30年度 実施内容	30年度 実施内容 (実績)		30年度 実施 状況	28年度	29年度	30年度			県民協働事業改善		
											当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)		補正 (千円)	決算 (千円)	実施 年度
1	市町村合併特例交付金	市町村合併特例交付金	交付金	○対象事業 ・合併後の地域格差の是正 ・住民意見の反映 ・住民サービスの向上 ・コミュニティ振興 に資する事業 ○交付額 【旧法下】〔上限額10億円〕 5億円+1億円×(合併関係市町村数-2) 【新法下】〔上限額 5億円〕 2億円+1億円×(合併関係市町村数-2)				770,000	770,000	770,000	770,000					020701		
2	市町村の広域連携推進事業費	連携ビジョンに基づく事業への財政支援	交付金	連携ビジョンに基づく事業のうち、「結婚・子育て支援」、「移住交流・広域観光」、「医療・福祉の充実」など県の総合戦略の実現に資する事業を実施する場合の市町村負担分に対し、交付金を交付する。 ○対象地域 大北地域 5市町村、木曾地域6町村 ○補助率 1/2以内 【上限額】 大北地域 (中心市) 15,000千円(連携町村) 5,000千円 木曾地域 (連携町村) 5,000千円			0	15,000	35,020	34,020					020701			
3	市町村振興資金貸付金	市町村振興資金貸付金		-			100,000	50,000	-	-					020701			
4	市町村の特別徴収支援事業費	啓発用ポスター代等		-			-	2,087	-	-					020701			
5	木曾地域における新たな広域連携推進事業費	定住の受け皿づくりに向けた県と町村等の役割分担と連携のあり方の検討		-			0	0	-	-					020701			
合 計							870,000	837,087	805,020	804,020	0	0						